

令和 3 年 5 月 27 日現在

機関番号：23901
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2017～2020
 課題番号：17K02260
 研究課題名（和文）思想上の日独同盟 総力戦体制論のドイツ的起源

研究課題名（英文）German-Japanese Ideological Alliance

研究代表者

今野 元 (Hajime, Konno)

愛知県立大学・外国語学部・教授

研究者番号：60444949

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：これまで総力戦体制下の東京帝国大学法学部は、「掃きだめの鶴」として理解されてきた。通説によれば、同学部では小野塚喜平次や吉野作造が体現した親英米派自由主義を、その後継者たちが軍国主義の台頭する昭和前期にも維持したという。戦後はその代表者である南原繁が東京大学総長として新日本の再建にあたり、南原の愛弟子である丸山眞男が戦後民主主義を理論的に牽引したとされている。

本研究は、親英米派自由主義は東京帝国大学法学部の共通諒解ではなかったことを示し、ドイツ系学問を経由して日本主義に傾斜した東京大学法学部及びその周辺の人々が、総力戦体制にどのように参画したかを具体的に解明する試みであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目標は日本の知的風土の変革である。本研究に当たり留意したのは、自分が身を置くいまを歴史の終着駅だと思ひ込み、その権力状況を正当化するような歴史認識をするという知識人の宿痾を疑うことだった。現体制の只中に身を置き、その正当性を疑うことのない観察者が、自分たちの先駆者のみを顕彰してきたというのが、従来の南原・丸山路線の過大評価である。だがそれでは、現在に後継者を残していない知的系譜が、初めからなかったかのような扱いになってしまう。時空を超えて思考し、いま現在のありようを人類史において相対化することは、歴史学の使命であり、歴史家の社会的責務でもあると信じている。

研究成果の概要（英文）：According to general opinion, the Faculty of Law at the Imperial University of Tokyo (FLUT) has maintained the pro-British-American liberalism embodied by Kiheiichi Onozuka and Sakuzo Yoshino also at the time Japanese militarism was emerging. After the war, Shigeru Nambara became the president of the University of Tokyo to rebuild New Japan, and Masao Maruyama, a prominent disciple of Nambara, led the way to Japan's post-war democracy. This study deduced that liberalism was not a common understanding at FLUT and revealed how some FLUT professors, who were inspired by German studies and were inclined towards Japanese nationalism, were engaged in the total war system. Individuals discussed in this study were Seiichiro Ono, Hikomatsu Kamikawa, Teiji (Sadaji) Yabe and Kaoru Yasui. This study also analysed Toyowo Ogushi, a fellow student of Yabe and a bureaucrat at the Ministry of Education.

研究分野：政治思想史

キーワード：矢部貞治 大串兎代夫 神川彦松 小野清一郎 安井郁 南原繁 オットー・ケルロイター カール・シュミット

1. 研究開始当初の背景

この研究は、ドイツ系学問の将来を危惧するところから始まった。かつて日本では、ドイツ系学問は政治学、法学、歴史学でも基礎をなしていた。また筆者が1991年に大学に入った頃は、学生たちはみな統一したドイツに興味を抱いており、授業もドイツ系学問の基礎知識を前提としていた。だが世紀転換期に、日本のドイツ系学問の役割は大いに変容した。(1)英語系学問の影響がますます増大し、特にアメリカの分析枠組、英語の役割が重視されるようになった。(2)日本人研究者のドイツ語読解能力が減退し、ドイツ地域研究ですら英語文献に頼って行おうとする者が出てきた。EUでもドイツの役割が重要になってきているのに、EU研究を英語文献・仏語文献だけで済まそうとする研究者が少なくない。ドイツ語だけでなく、フランス語、ロシア語など非英語系学術言語が軒並み顧みられなくなり、英語で把握できる範囲でのみ世界を語るという、いわば視野狭窄の風潮が現れつつある。(3)新興国の経済発展が顕著になり、イスラム圏の政情不安が注目を集めるようになると、成熟社会として日本とも共通した問題を抱えているはずの欧米諸国への興味が、相対的に減退していくこととなった。ドイツ政治研究者としてこうした状況に向き合おうとしたのが、本研究を始めた動機であった。

2. 研究の目的

筆者は、ドイツ系学問の将来を考えるために、これまでドイツ系学問がどのように発展してきたのかを整理する必要があると考えた。研究を構想した当時、筆者は明治末年から大正年間に活躍した吉野作造と上杉愼吉を中心に、東京帝国大学法科大学でドイツ系学問がどう発展していたのかを分析しつつあった。この経験を踏まえて本研究では、昭和前期(1926-1955年)の東京帝国大学法学部(及び東京大学法学部)で、吉野・上杉世代が築いた法学・政治学がどのように変容していったのかを探求することにした。

3. 研究の方法

本研究では3つの課題を設定し、これらに同時並行的にとりくむ方法をとった。

(1)上杉の系譜に連なり、ドイツ思想を受容しつつ日本の戦争遂行を弁明した蓑田胸喜(1894-1946年)、大串兎代夫(1903-1967年)、小野清一郎(1891-1986年)ら日本主義者の研究。その際、彼らの批判対象となった美濃部達吉、宮澤俊義、田中耕太郎らの動向も併せて把握する。

(2)吉野の系譜に連なるが、ドイツに接近し総力戦体制の論客となった神川彦松(1889-1988年)、矢部貞治(1902-1967年)ら西洋主義者の研究。その際、ドイツ国民社会主義に接近しなかった南原繁や岡義武の動向も併せて把握する。

(3)両派と異なる国際法出身で、大正デモクラシー時代にソヴィエト連邦に傾倒し、総力戦体制下でそれに参画する方向に転換し、シュミットやモルゲンタウを受容して大東亜共栄圏を理論づけようとした安井郁(1907-1980年)の研究。その際、安井を排撃した横田喜三郎、田中耕太郎らの動向も併せて把握する。

なお筆者の手法は一貫して伝記研究である。これは政治史研究と政治思想研究との融合であるとも言える。

4. 研究成果

(1)蓑田胸喜・大串兎代夫・小野清一郎研究：当初蓑田胸喜の研究を行っていたが、この人物の哲学的あるいは煽動的スタイルが、他の登場人物とは並置できないほど異なっていると判断するに至り、途中から考察対象から外すことにした。大串兎代夫は、国立国会図書館憲政資料室に大量の個人文書があり、本研究の中心的分析対象となった。大串は、恩師上杉愼吉及びその家族の支援で、イェナ大学のオッター・ケルロイター教授のもとに留学し、さらに同地のルドルフ・オイケンの遺族と親交を深めた。大串は上杉から与えられた研究課題「立法権と司法権の関係」には興味が湧かず、上杉と同じ天皇論・国家論に興味を懐き、カール・シュミットから学んだ「権威」概念で天皇の機能を説明し、さらに権威を(イェリネックが国家の三要素の一つとした主権に替えて)国家の最重要要素とみなす一般国家学をドイツ語で発表し、恩師ケルロイターに援用されるまでになった。1933年に帰国した大串は、留学中に築いた人脈から文部省に勤務することになり、母校の東京帝国大学法学部に勤務していた同期生の矢部貞治を動かして、ケルロイターの大東亜共栄圏を実現した。同時に大串は、天皇を日本国家の根源として重視し、帝国憲法に規定された非常大権を拡大解釈して、総力戦に向けた国内の大変革を実現しようとした。小野清一郎は敬虔な仏教徒で、吉野作造のようなキリスト教系知識人が西洋主義の鼓吹をするのに批判的だったが、神道系日本主義者の上杉愼吉についても規範と現実とを混同しているなどとして懐疑的だった。だが上杉が没し、寛克彦が退官すると、小野は大東法学部での日本主義の系譜を上杉・寛から継承することになる。ドイツの文化哲学で理論武装をした小野は、恩師牧野英一が採る比較法学(実質的には西洋からの輸入学問)の手法に異議を唱え、日本法は日本固有の法理に基づくべきとする「日本法理」論を展開することとなった。天皇機関説事件で日本

社会から排撃された美濃部達吉は、東京帝国大学法学部という部分社会では依然として指導的地位を保ち、論文発表を行っていた。その直弟子である宮澤俊義は、教授になっても主な研究活動は仏語圏など海外文献の紹介であり、美濃部のような縦横無尽の憲法論議を行っていたわけではなく、美濃部の助手という役柄を脱し切れていなかった。同じ憲法学者でも、ドイツ語で論文を発表し、ドイツから研究者を招聘し、ドイツから評価された大串に対して、国内で地味な活動しかできなかった宮澤が、当時対等の知的存在感を持ち得たとは言い難い。ノ田中耕太郎はカトリシズムに改宗し、普遍主義的「世界法」論を唱えて国内の一部から批判を浴びた。だが当時のカトリック教会が反共主義を共通項としてファシズムと共闘できたように、田中も強固な反共主義から日中戦争を肯定的に捉える傾向があった。田中は緑会会長(=法学部長)としての『緑會雑誌』での挨拶で、支那事変への対処、日独伊防共協定の締結には熱烈賛成の立場を表明したのである。

(2) 神川彦松・矢部貞治研究：神川彦松は、小野塚喜平次を中心とする「政治学研究会」の一員であり、国際連盟の制度を解説する論文で法学博士になっており、英米中心の国際協調を肯定するサークルのなかにおいて、吉野作造からも後継者との期待をされていた。だが立作太郎に師事した国際法・外交史学者だった神川は、英米流民主主義の拡大による世界平和を期待する内政優位論的な吉野作造とは異なり、外交・軍事の現場における列強角逐にも敏感であった。また価値観先行の政治評論家だった吉野とは異なり、神川は実定法学者としての緻密さを有していた。満洲事変以降の日本の国際的孤立のなかで、神川はドイツ外交史研究などを通じて英米中心の国際秩序の不公平を意識するようになり、恩師の立とともに大東亜共栄圏、日米戦争を理論化し、日本主義への傾倒をも遂げるようになる。ノ矢部貞治は、学生時代に吉野作造のもとに出入りし、小野塚喜平次の寵愛を得て助教授に登用された人物で、小野塚の「衆民政」研究を継いだ。だが矢部は、小野塚の懸念にも拘らず実践活動に没頭するようになり、長老小野塚の振舞にも批判的な評価を日記で表明するようになっていく。矢部は、欧州諸国で議会制民主主義が行き詰まり、ファシズムが台頭していることに着目し、「衆民政」の現代版としてのドイツ国民社会主義の理論を積極的に輸入し、東大にケルロイターを招聘した。ノ南原繁はこの時代に両義的な役割を演じている。退官しても頻りに本郷にやってくる小野塚喜平次の権威主義的影響が続くなかで、小野塚の側用人を務めた南原は、東大法学部の政治学者の取りまとめ役となった。だが内務官僚から学問的実績のないまま国際政治学、のち政治学史の担当として採用された南原は、学問業績がなかなか蓄積されず、総力戦体制下で華々しく活動する後輩の矢部の傍らで、小野塚に代わる指導者としての存在感を終戦まで確立できなかった。南原はほぼ同世代の神川を信頼し、戦後に至るまで友好的関係を保った。プロテスタントだった南原は、『国家と宗教』(1942年)で人種主義への疑問から国民社会主義を批判したが、自由主義にも社会主義にも批判的で、協同体主義を志向する点で、矢部と共通の基盤に立ってもいた。南原は時局への直接の言及を避け、和歌に詠むなど間接的な意見表明をするに留まった。ノ岡義武は、同期の矢部と並び称された政治史家だが、矢部との活躍度合いの格差は歴然としていた。西欧に傾倒しつつ、それに対する批判的視座も有していた吉野とは異なり、岡はより無邪気な西欧主義者であり、1930年代から1945年にはほとんど発言の余地がなかった。それだけでなく、岡は小野塚門下で常に矢部の後塵を拝し、小野塚直系の政治学担当になれなかったことで心に傷を負っており、また退官後も法学部にやってくる小野塚との人間関係を重荷に思っていた。このため岡は、当時政治学の花形だった欧州政治研究を離れ、日本近代史研究に邁進するようになる。1944年に小野塚が死去し、1945年に矢部が東大法学部を去って、ようやく岡にとっての春が訪れたのである。

(3) 安井郁研究：大正デモクラシー期に助教授に採用された安井郁は、資本主義が基調をなす英米中心の国際協調体制のなかで、一国のみ社会主義を採用したソヴィエト連邦が果たす国際的役割に注目した、東大法学部の最左派研究者だった。だが満洲事変勃発後、安井は英米中心の国際協調体制への懐疑を維持したまま、大東亜共栄圏を支持するようになり、軍部とも連携し、カール・シュミットの広域圏理論を輸入するに至る。安井を助教授に推薦した横田喜三郎は、自身が強固な英米系国際協調論者であったために、安井の存在を不快に思うようになり、カトリック系普遍主義者で強固な反共主義者だった田中耕太郎と語らって、安井の教授昇進を妨害したが、南原・矢部ら政治学系教授の同意を得られず、妨害に失敗した。横田は敗戦後、普遍的価値論を鼓吹して天皇すら批判対象にし、法学部長として戦後東大法学部の新体制確立に努め、この過程で安井も矢部、小野、神川と同じく東大法学部を去った。戦後の安井は原水爆禁止運動に従事し、ソヴィエト連邦から表彰を受けるようになる。

以上の成果に加えて、さらに次の3点を指摘したいと思う。

(1) 近代日本では、欧米に対する後進性を意識し、欧米の知識を自国の近代化に生かすという輸入学問の傾向が強く、その発想は今日まで残っているが、日露戦争の頃から日本独自の知的成果を発信したいと考える者も出始めた。文系の場合、学問的自立性の希求はしばしば「日本固有のもの」の析出、国際社会における(特に英米に対する)日本国家の主体性主張につながり、1945年の対米敗戦以降は存続できなかった。この「日本固有なもの」を追究するという思考を育む際に、近代ドイツの思想的・政治的発展が参考になった面もある。

(2) 日本人がドイツ系学問を好んだのは、ドイツが日本と同じ後進国だったからという見立ては一面的である。ドイツが世界随一の経済・学問先進国だったことに加え、君主制論者から共産党まで多彩な党派を備え、政治に関する議論が幅広く展開し、様々な立場の日本人の需要を満た

したことが、日本人のドイツ系学問への傾倒の理由だった。ドイツは英米と同じ「西欧」とも解釈し得たし、また英米に対抗する「反西欧」モデルだとも解釈し得たのである。

(3)日本人のドイツへの情熱とは裏腹に、ドイツ側には概して日本への親近感はなかった。ドイツ人を含め欧米人の型に嵌った日本認識、日本人を対等な知的パートナーとは見ない態度は、近代の日本人を不快にすることがしばしばあり、日本人の内向き志向、輸入学問体質の原因にもなった。とはいえ本研究で扱った昭和前期は、日独同盟を背景として、ドイツ側の日本への興味が比較的高まった時期であり、オイゲン・ヘリゲルやカールフリート・デュルクハイム伯爵のように、日本の伝統文化を積極的にドイツに紹介する人々も現れた。だがこの潮流は、日独の敗戦でお仕舞となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 今野元	4. 巻 51
2. 論文標題 「ハインリヒ・リッター・フォン・スルピクと「全ドイツ史観」」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』	6. 最初と最後の頁 89-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今野元	4. 巻 12
2. 論文標題 「吉野作造対浪人会の立会演説会 論争の発端から終結までの過程分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共生の文化研究』	6. 最初と最後の頁 5-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 今野元
2. 発表標題 明治大正期のドイツ政治論：『吉野作造と上杉慎吉』を巡って
3. 学会等名 東海地区政治思想研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今野元
2. 発表標題 「世界に冠たる日本学界」への道：姫岡とし子氏の回顧談を契機として
3. 学会等名 現代史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今野元
2. 発表標題 「戦時下の東京帝国大学法学部 大串兎代夫と矢部貞治の総力戦体制構想」
3. 学会等名 中部ドイツ史研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 今野元
2. 発表標題 「昭和前期の東京帝国大学法学部におけるドイツ政治分析 大串兎代夫・矢部貞治・岡義武を中心に」
3. 学会等名 ドイツ現代史学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 今野元	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 482
3. 書名 『吉野作造と上杉慎吉 日独戦争から大正デモクラシーへ』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap https://researchmap.jp/hajimekonno/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------